2027年３月期　第１四半期決算短信〔ＩＦＲＳ〕（連結）

2026年11月16日

上 場 会 社 名　　エア・ウォーター株式会社　　上場取引所　　東・札
コ ー ド 番 号　　4088　　URL　https://www.awi.co.jp/
代　　表　　者　（役職名）代表取締役 社長執行役員　（氏名）　千歳　喜弘
問合せ先責任者　（役職名）広報部長　　（氏名）　福島　圭介　　（TEL）(06)6252-3966

配当支払開始予定日　　ー
決算補足説明資料作成の有無　　：有
決算説明会開催の有無　　：有　（　機関投資家、証券アナリスト向け　）

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第１四半期の連結業績（2026年４月１日～2026年６月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期第１四半期	283,309	18.2	13,770	△13.7	12,247	△21.7	6,532	△30.6	6,075	△35.1	19,084	128.8
2026年３月期第１四半期	239,698	2.1	15,950	23.7	15,642	18.6	9,409	13.9	9,364	11.5	8,341	△69.4

	基本的１株当たり四半期利益	希薄化後１株当たり四半期利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期第１四半期	26.50	26.49
2026年３月期第１四半期	40.87	40.85

（２）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2027年３月期第１四半期	1,244,095	429,038	408,539	32.8
2026年３月期	1,216,222	420,739	399,797	32.9

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	ー	37.50	ー	37.50	75.00
2027年３月期	ー				
2027年３月期(予想)		ー	ー	ー	ー

※2027年３月期の配当予想については現時点では未定としております。新経営方針、事業戦略及び事業ポートフォリオ見直し等の内容を踏まえ合理的な算定が可能となった時点で速やかに開示する予定です。

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的１株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,140,000	6.9	48,000	ー	44,000	ー	28,000	ー	122.15

(注)　直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更　　：無

新規　　ー社（社名）　　、除外　　ー社（社名）

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

①　ＩＦＲＳにより要求される会計方針の変更　　：無

②　①以外の会計方針の変更　　：無

③　会計上の見積りの変更　　：無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数(自己株式を含む)	2027年３月期１Ｑ	229,755,057株	2026年３月期	229,755,057株
②　期末自己株式数	2027年３月期１Ｑ	530,111株	2026年３月期	528,862株
③　期中平均株式数(四半期累計)	2027年３月期１Ｑ	229,225,629株	2026年３月期１Ｑ	229,156,837株

※　添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー　　：　有(義務)

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料５ページ「１．当四半期決算に関する定性的情報（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 5
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 5
２．要約四半期連結財務諸表及び主な注記 …… 6
（１）要約四半期連結財政状態計算書 …… 6
（２）要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書 …… 8
要約四半期連結損益計算書 …… 8
第１四半期連結累計期間 …… 8
要約四半期連結包括利益計算書 …… 9
第１四半期連結累計期間 …… 9
（３）要約四半期連結持分変動計算書 ……10
（４）要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 ……12
（５）要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 ……13
（継続企業の前提に関する注記） ……13
（報告企業） ……13
（作成の基礎） ……13
（重要性がある会計方針） ……14
（追加情報） ……15
（セグメント情報等） ……17
（重要な後発事象） ……19
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書 ……20

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

① 当期の経営成績

当第１四半期連結累計期間の売上収益は2,833億９百万円（前年同期比118.2%）、営業利益は137億７千万円（同86.3%）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は60億７千５百万円（同64.9%）となりました。

当第１四半期連結累計期間は、前連結会計年度に判明した不適切会計等を踏まえ、2026年４月３日付で公表した再発防止策の実行及び継続的な会計の自主点検を進めました。また、同年５月１日付で東京証券取引所から指定を受けた特別注意銘柄の指定解除に向けた対応を進めました。これらの取り組みに伴い、外部専門家等への委託費用として96億９千３百万円を当第１四半期連結累計期間に計上しています。

② 当期の連結セグメント別業績

当連結会計年度の報告セグメントの区分は、前連結会計年度末から変更ありません。なお、前年同期比較については、前第１四半期連結累計期間のセグメント情報を当連結会計年度の報告セグメントの区分に組み替えて表示しております。

（単位：百万円）

	売上収益		セグメント利益	
	当期	前期比	当期	前期比
デジタル&インダストリー	82,222	106.3%	8,055	104.2%
エネルギーソリューション	23,678	111.4%	2,577	129.8%
ヘルス&セーフティー	89,857	173.7%	7,152	291.9%
アグリ&フーズ	34,655	91.2%	1,952	101.6%
その他の事業	52,896	102.9%	3,235	162.8%
（調整額）	－	－%	△9,201	－%
合計	283,309	118.2%	13,770	86.3%

（注）　セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない当社本社部門の損益に係るものであります。

＜デジタル&インダストリー＞

当セグメントの売上収益は822億２千２百万円（前年同期比106.3%）、営業利益は80億５千５百万円（同104.2%）となりました。

インダストリアルガス部門は、エアセパレートガスをはじめとする各種産業ガスの価格マネジメント効果に加え、ヘリウムの安定供給が業績に寄与し、堅調に推移しました。

ガスプロダクツ部門は、鉄鋼オンサイトのガス供給量が増加するなど、堅調に推移しました。

デジタル部門は、生成ＡＩ関連の旺盛な需要を背景に、先端半導体向けのガス・ケミカル供給に加え、半導体製造装置向けの熱制御装置の販売が増加するなど、総じて好調に推移しました。また、半導体向けの機能材料についても、0リング（ゴムシール材）、機能化学品、回路材料等の販売増に加え、価格マネジメントの進展により、順調に推移しました。

グローバルエンジニアリング部門は、インド事業では、前期に新設した自社ガスプラントによる供給体制の強化等により液化ガスの外販数量が拡大しましたが、鉄鋼オンサイトは高炉の計画外休風により供給数量が減少するなど、全体としては横ばいとなりました。北米事業では、産業ガスの地域供給は底堅く推移しましたが、ヘリウムが中東情勢による需給タイト化の影響により苦戦したことに加え、エンジニアリングの案件受注が減少するなど、全体としては低調に推移しました。高出力ＵＰＳでは、ＤＲＵＰＳ（ロータリー式無停電電源装置）は世界主要国で受注が進むなど順調に推移しましたが、非常用発電機は中国勢との競争激化により低調に推移しました。

これらの結果、売上収益・営業利益ともに前年同期を上回りました。

＜エネルギーソリューション＞

当セグメントの売上収益は236億７千８百万円（前年同期比111.4%）、営業利益は25億７千７百万円（同129.8%）となりました。

エネルギーソリューション部門は、国内家庭用ＬＰガスにおける販売単価の改定に加えて、ＬＰガス市況の上昇等が寄与しました。また、海外ＬＰガスの販売強化も進展するなど、全体として堅調に推移しました。

グリーンイノベーション部門は、炭酸ガス・水素が原料ガス不足の影響を受ける中で安定供給に努めたほか、価格マネジメント効果も加わり、順調に推移しました。また、液化バイオメタンについては、販売数量は前年同期並みとなりました。

これらの結果、売上収益・営業利益ともに前年同期を上回りました。

＜ヘルス&セーフティー＞

当セグメントの売上収益は898億５千７百万円（前年同期比173.7%）、営業利益は71億５千２百万円（同291.9%）となりました。

メディカルプロダクツ部門は、病院・医療市場における全体的な需要減の影響が続く中で、医療用酸素をはじめとする各種医療用ガスは安定供給に努めるとともに、医療機器では新規受注の獲得が進むなど、全体としては横ばいで推移しました。

防災部門は、電力関連施設やデータセンター向けのガス消火設備では安定した新規工事需要が続くなど順調に推移しました。また、病院向けの医療設備ではリニューアル工事需要を中心に底堅く推移しました。

在宅ヘルスケア部門は、エアゾールでは価格改定が進展しましたが、注射針やコンシューマ向け衛生用品では原価・コスト上昇の影響等を受け、全体としては前年同期並みとなりました。

デンタルケア部門は、前第３四半期より、歯科材料・用品の通信販売事業を新規連結した効果が業績に寄与しました。

これらの結果、売上収益・営業利益ともに前年同期を上回りました。

＜アグリ＆フーズ＞

当セグメントの売上収益は346億５千５百万円（前年同期比91.2%）、営業利益は19億５千２百万円（同101.6%）となりました。

アグリ部門は、青果流通において北海道農産物の販売が順調に進みましたが、物流コストの上昇等の影響を受けました。また、青果小売では、不採算店舗の合理化や新規エリアへの展開拡大等を進めましたが、既存店売上が減少したことに加えて、人件費及びシステム費の上昇等の影響を受けるなど、全体として低調に推移しました。

フーズ部門は、ハム・デリカで高付加価値商品の販売強化等を進めたほか、海外野菜生産で生産プロセスの原価改善取り組みを進めた結果、前年同期比で改善しました。

飲料部門は、主要顧客向けの受託製造数量が減少しましたが、自社ブランド品の販売拡大や原価管理強化等の取り組みを進めたことで、堅調に推移しました。

これらの結果、売上収益は前年同期を下回りましたが、営業利益は前年同期を上回りました。

＜その他の事業＞

当セグメントの売上収益は528億９千６百万円（前年同期比102.9%）、営業利益は32億３千５百万円（同162.8%）となりました。

海水事業は、塩事業における業務用塩の価格施策によりコスト上昇の影響を吸収したことで、他事業での販売減の影響等を下支えし、堅調に推移しました。

電力事業は、小名浜バイオマス発電所で出力抑制に伴う稼働減の影響を受けましたが、燃料の水分率改善等による燃料使用量の抑制や、滞船対策によるコスト低減等により、堅調に推移しました。

専門商社事業は、先端半導体や半導体製造装置向け商材の販売増を中心に、堅調に推移しました。

物流事業は、食品物流や医療・環境物流における取扱数量の拡大や、主要顧客からの受託料金の適正化が進展したことなどにより、堅調に推移しました。

これらの結果、売上収益・営業利益ともに前年同期を上回りました。

（２）財政状態に関する説明

当第１四半期連結会計期間末の総資産は、退職給付に係る資産や未収法人所得税の増加などにより前連結会計年度末に比べて278億７千３百万円増加し、１兆2,440億９千５百万円となりました。負債は、社債及び借入金の増加などにより前連結会計年度末に比べて195億７千４百万円増加し、8,150億５千７百万円となりました。資本は、親会社の所有者に帰属する四半期利益の積み上げなどにより前連結会計年度末に比べて82億９千９百万円増加し、4,290億３千８百万円となりました。

なお、１株当たり親会社所有者帰属持分は前連結会計年度の1,744.12円から1,782.26円に増加し、親会社所有者帰属持分比率は前連結会計年度の32.9%から32.8%となりました。

当第１四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前四半期利益及び減価償却費などから法人所得税の支払などを差し引いた結果、前第１四半期連結累計期間に比べ136億３千万円収入が減少し、72億９百万円の収入となりました。

当第１四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が減少したことなどにより、前第１四半期連結累計期間に比べ68億４千６百万円支出額が減少し、133億６千２百万円の支出となりました。

当第１四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入が減少しましたが、短期借入れによる収入が増加したことなどにより、前第１四半期連結累計期間に比べ176億１千２百万円収入額が増加し、77億５千４百万円の収入となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第１四半期連結会計期間末残高は、前第１四半期連結会計期間末残高に比べ240億８千４百万円増加し、883億４千２百万円となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、2026年７月31日発表の業績予想から変更はありません。

２．要約四半期連結財務諸表及び主な注記

（１）要約四半期連結財政状態計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （2026年６月30日）
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	87,139	88,342
営業債権及びその他の債権	206,928	201,521
棚卸資産	121,761	126,692
その他の金融資産	7,228	7,251
未収法人所得税	2,333	9,089
その他の流動資産	40,587	45,126
小計	465,979	478,023
売却目的で保有する資産	386	8,360
流動資産合計	466,366	486,384
非流動資産		
有形固定資産	506,833	502,052
のれん	51,707	52,506
無形資産	30,808	30,522
持分法で会計処理されている投資	32,684	32,672
退職給付に係る資産	5,366	13,386
その他の金融資産	111,347	116,230
繰延税金資産	8,353	7,772
その他の非流動資産	2,754	2,568
非流動資産合計	749,856	757,711
資産合計	1,216,222	1,244,095

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （2026年６月30日）
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	173,432	165,085
社債及び借入金	177,019	206,587
その他の金融負債	11,233	11,835
未払法人所得税	8,300	6,477
引当金	2,745	2,750
その他の流動負債	41,699	43,144
小計	414,429	435,882
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	264	3,718
流動負債合計	414,693	439,601
非流動負債		
社債及び借入金	291,436	281,335
その他の金融負債	41,600	41,375
退職給付に係る負債	5,496	6,336
引当金	22,821	23,149
繰延税金負債	12,735	16,567
その他の非流動負債	6,698	6,691
非流動負債合計	380,789	375,456
負債合計	795,483	815,057
資本		
資本金	55,855	55,855
資本剰余金	46,025	45,950
自己株式	△714	△715
利益剰余金	223,269	226,562
その他の資本の構成要素	75,360	80,886
親会社の所有者に帰属する持分合計	399,797	408,539
非支配持分	20,942	20,499
資本合計	420,739	429,038
負債及び資本合計	1,216,222	1,244,095

（２）要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第１四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年６月30日）
売上収益	239,698	283,309
売上原価	△183,134	△209,803
売上総利益	56,563	73,506
販売費及び一般管理費	△42,457	△59,197
その他の収益	1,456	1,284
その他の費用	△885	△2,327
持分法による投資利益	1,272	504
営業利益	15,950	13,770
金融収益	1,500	944
金融費用	△1,808	△2,467
税引前四半期利益	15,642	12,247
法人所得税費用	△6,233	△5,715
四半期利益	9,409	6,532
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	9,364	6,075
非支配持分	44	457
四半期利益	9,409	6,532

１株当たり四半期利益		
基本的１株当たり四半期利益	40.87円	26.50円
希薄化後１株当たり四半期利益	40.85円	26.49円

要約四半期連結包括利益計算書

第１四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年６月30日）
四半期利益	9,409	6,532
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	4,683	2,100
確定給付制度の再測定	26	5,600
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	12	68
純損益に振り替えられることのない項目の合計	4,722	7,769
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△3,579	2,121
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△2,023	2,659
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△186	1
純損益に振り替えられる可能性のある項目の合計	△5,790	4,782
その他の包括利益合計	△1,067	12,551
四半期包括利益	8,341	19,084
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	8,762	18,184
非支配持分	△420	899
四半期包括利益	8,341	19,084

（３）要約四半期連結持分変動計算書

前第１四半期連結累計期間(自　2025年４月１日　至　2025年６月30日)

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分			
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金
2025年４月１日残高	55,855	47,723	△808	290,533
四半期利益	－	－	－	9,364
その他の包括利益	－	－	－	－
四半期包括利益	－	－	－	9,364
自己株式の取得	－	－	△0	－
自己株式の処分	－	0	1	－
配当金	－	－	－	△9,853
株式報酬取引	－	－	－	－
持分変動に伴う増減額	－	113	－	－
新規連結による増減額	－	－	－	－
合併等による増減額	－	－	－	△17
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	－	－	－	87
非金融資産への振替	－	－	－	－
所有者との取引額等合計	－	114	1	△9,783
2025年６月30日残高	55,855	47,837	△807	290,114

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分							非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素						合計		
	確定給付制度の再測定	在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	キャッシュ・フロー・ヘッジ	新株予約権	合計			
2025年４月１日残高	－	24,655	14,846	9,277	133	48,911	442,215	16,008	458,224
四半期利益	－	－	－	－	－	－	9,364	44	9,409
その他の包括利益	26	△3,726	4,661	△1,564	－	△602	△602	△465	△1,067
四半期包括利益	26	△3,726	4,661	△1,564	－	△602	8,762	△420	8,341
自己株式の取得	－	－	－	－	－	－	△0	－	△0
自己株式の処分	－	－	－	－	－	－	2	－	2
配当金	－	－	－	－	－	－	△9,853	△370	△10,224
株式報酬取引	－	－	－	－	△2	△2	△2	－	△2
持分変動に伴う増減額	－	－	－	－	－	－	113	△4,027	△3,913
新規連結による増減額	－	－	－	－	－	－	－	△7	△7
合併等による増減額	－	－	－	－	－	－	△17	－	△17
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	△26	－	△60	－	－	△87	－	－	－
非金融資産への振替	－	－	－	△511	－	△511	△511	△63	△574
所有者との取引額等合計	△26	－	△60	△511	△2	△601	△10,269	△4,468	△14,738
2025年６月30日残高	－	20,928	19,446	7,201	130	47,708	440,708	11,119	451,827

当第１四半期連結累計期間(自　2026年４月１日　至　2026年６月30日)

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分			
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金
2026年４月１日残高	55,855	46,025	△714	223,269
四半期利益	―	―	―	6,075
その他の包括利益	―	―	―	―
四半期包括利益	―	―	―	6,075
自己株式の取得	―	―	△0	―
自己株式の処分	―	―	―	―
配当金	―	―	―	△8,595
株式報酬取引	―	―	―	―
持分変動に伴う増減額	―	△75	―	―
新規連結による増減額	―	―	―	―
合併等による増減額	―	―	―	―
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	―	―	―	5,812
非金融資産への振替	―	―	―	―
所有者との取引額等合計	―	△75	△0	△2,783
2026年６月30日残高	55,855	45,950	△715	226,562

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分							非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素						合計		
	確定給付制度の再測定	在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	キャッシュ・フロー・ヘッジ	新株予約権	合計			
2026年４月１日残高	―	27,849	32,154	15,238	118	75,360	399,797	20,942	420,739
四半期利益	―	―	―	―	―	―	6,075	457	6,532
その他の包括利益	5,600	2,202	2,245	2,060	―	12,109	12,109	442	12,551
四半期包括利益	5,600	2,202	2,245	2,060	―	12,109	18,184	899	19,084
自己株式の取得	―	―	―	―	―	―	△0	―	△0
自己株式の処分	―	―	―	―	―	―	―	―	―
配当金	―	―	―	―	―	―	△8,595	△270	△8,866
株式報酬取引	―	―	―	―	―	―	―	―	―
持分変動に伴う増減額	―	―	―	―	―	―	△75	△936	△1,011
新規連結による増減額	―	―	―	―	―	―	―	―	―
合併等による増減額	―	―	―	―	―	―	―	―	―
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	△5,600	―	△212	―	―	△5,812	―	―	―
非金融資産への振替	―	―	―	△770	―	△770	△770	△136	△907
所有者との取引額等合計	△5,600	―	△212	△770	―	△6,583	△9,442	△1,342	△10,785
2026年６月30日残高	―	30,052	34,187	16,527	118	80,886	408,539	20,499	429,038

（４）要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年６月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	15,642	12,247
減価償却費及び償却費	12,978	13,843
減損損失	518	567
負ののれん発生益	△166	－
受取利息及び受取配当金	△1,126	△681
支払利息	1,349	1,839
持分法による投資損益(△は益)	△1,272	△504
固定資産除売却損益(△は益)	△9	88
営業債権及びその他の債権の増減額（△は増加）	19,535	6,916
棚卸資産の増減額(△は増加)	△5,078	△4,324
営業債務及びその他の債務の増減額（△は減少）	△12,977	△8,001
契約資産の増減額（△は増加）	1,646	△1,382
契約負債の増減額（△は減少）	7,742	4,655
その他	△5,357	△3,175
小計	33,424	22,091
利息の受取額	191	25
配当金の受取額	1,165	1,115
利息の支払額	△1,174	△1,847
法人所得税の支払額	△12,766	△14,176
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,840	7,209
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△19,946	△13,531
有形固定資産の売却による収入	142	925
無形資産の取得による支出	△359	△318
投資有価証券の取得による支出	△272	△14
投資有価証券の売却による収入	461	240
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△96	－
貸付けによる支出	△1	△389
貸付金の回収による収入	44	54
その他	△182	△329
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,209	△13,362
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	3,142	30,417
長期借入れによる収入	13,763	3,490
長期借入金の返済による支出	△5,043	△4,837
社債の償還による支出	△10	△10,000
子会社株式の追加取得による支出	△3,913	△1,012
セール・アンド・リースバックによる収入	101	－
リース負債の返済による支出	△1,869	△1,562
配当金の支払額	△9,138	△8,468
非支配持分への配当金の支払額	△370	△270
優先株式の償還による支出	△6,522	－
その他	1	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,857	7,754
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	257	△382
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△8,969	1,219
現金及び現金同等物の期首残高	73,227	87,139
売却目的保有資産に含まれる現金及び現金同等物の増減額	－	△16
現金及び現金同等物の四半期末残高	64,257	88,342

（５）要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（報告企業）

エア・ウォーター㈱(以下、「当社」という。)は日本に所在する株式会社であります。当社の登記している本社の住所は、大阪市北区であります。

当社及び子会社(以下、「当社グループ」という。)の要約四半期連結財務諸表は６月30日を期末日とし、当社グループ並びに当社グループの関連会社及び共同支配の取決めに対する持分により構成されております。

当社グループは、デジタル＆インダストリー、エネルギーソリューション、ヘルス＆セーフティー、アグリ＆フーズ並びにその他の製品・サービスの製造・販売を行っております。各事業の内容については、（セグメント情報等）に記載しております。

（作成の基礎）

(1) 適用される財務報告の枠組み

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所及び証券会員制法人札幌証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第５条第２項（ただし、同基準第５条第５項に定める記載の省略を適用）に準拠して作成しております。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、退職給付に係る負債（資産）及び公正価値で測定する金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

要約四半期連結財務諸表は当社の機能通貨である日本円で表示しております。日本円で表示しているすべての財務情報は、百万円未満を切り捨て表示しております。

(4) 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

当社グループの要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行う必要があります。実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は、継続して見直されます。会計上の見積りの変更による影響は、その見積りが変更された会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識されます。

本要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断は、2026年３月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

(5) 表示方法の変更

（要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前第１四半期連結累計期間において「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示していた「貸付けによる支出」については金額的重要性が増したため、当第１四半期連結累計期間より「貸付けによる支出」として独立掲記しています。

また、前第１四半期連結累計期間において「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示していた「社債の償還による支出」については金額的重要性が増したため、当第１四半期連結累計期間より「社債の償還による支出」として独立掲記しています。

この表示方法の変更を反映させるため、前第１四半期連結累計期間の要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書の組み替えを行っています。

この結果、前第１四半期連結累計期間の要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書において「投

資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示していた△１百万円は、「貸付けによる支出」として組み替えています。

また、この結果、前第１四半期連結累計期間の要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書において「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示していた△10百万円は、「社債の償還による支出」として組み替えています。

（重要性がある会計方針）

当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する会計方針は、2026年３月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同様であります。

（追加情報）

過年度決算訂正の影響

当社は、過去に提出済みの有価証券報告書等の訂正に関連して、金融商品取引法に基づく開示規制違反に該当するとして、当局による調査や課徴金納付命令の対象になる可能性があり、調査が行われる場合には、調査への協力など適切に対応してまいります。一方、現時点では、当該事項が当社グループの財政状態及び経営成績に与える影響を合理的に見積もることは困難なため、連結財務諸表には反映しておりません。

特別調査費用等及び過年度決算訂正関連費用

当社グループでは、2026年３月期第２四半期（中間期）決算において不適切な会計処理が行われていたことが判明いたしました。これに伴い、社外の独立した弁護士及び公認会計士等の外部専門家で構成される特別調査委員会の調査費用（2026年６月19日に追加調査報告書を受領）及び過年度決算訂正に関する費用が発生しています。また「企業風土改革」「ガバナンス改革」「経営管理基盤、内部統制の再構築」「全社戦略の見直し（事業ポートフォリオの見直し）」の４項目を柱とする再発防止策の検討及び改善計画・状況報告書策定に際し外部専門家から支援を受けることによる費用が発生し、当第１四半期連結累計期間に96億９千３百万円を販売費及び一般管理費に計上しております。ただし、外部専門家から支援される改善活動は継続しているため、最終的な計上額は増加する見込みです。

不適切な会計処理について

当社は2025年７月、連結子会社である日本ヘリウム株式会社で在庫を巡る不適切な会計処理が行われていることを発見しました。その後の社内調査を進める中で、2025年９月、同じく連結子会社であるエア・ウォーター・エコロッカ株式会社、エア・ウォーター・メカトロニクス株式会社、及び当社プラントガス部でも、在庫や貯蔵品等に係る不適切な会計処理が判明し、会計監査人による監査の実施過程でも、これらの会計処理に対して指摘を受けました。こうした状況を受け、当社は、社外の弁護士・公認会計士のサポートの下、社外監査役主導の社内調査を進めてきましたが、上記４案件において当社役職員の関与の可能性が生じるとともに、同様の事象が当社及び他のグループ会社で発生していないか、さらに十分な調査が必要となったため、2025年10月９日、外部専門家で構成される特別調査委員会を設置いたしました。

その後、当社は特別調査委員会から2026年２月12日に調査報告書（2026年２月９日時点）、2026年３月31日に調査報告書、2026年６月19日に追加調査報告書を受領しました。その結果、売上又は利益目標の達成に対する当社経営トップによる過度なプレッシャーを背景に、当社並びに相当数の子会社及び関連会社において、在庫の過大計上、資産評価損の先送り、売上の過大計上及び先行計上、不要な取引先を介在させた売上の嵩上げ、引当金の計上回避、資産性のない支出の資産計上等、売上や利益を嵩上げする目的で、様々な手法による不適切な会計処理が広範に行われていることが発見されました。特に、エア・ウォーター防災株式会社においては、仕掛品の過大計上、売上の期間帰属の操作、原価付替による利益操作等の不適切な会計処理のほか、これらの不適切な会計処理を隠蔽するための証憑の偽造が行われていました。また、株式会社日本海水においては、工場設備の定期修繕費及び労務費の恣意的な固定資産計上、本来純額で表示すべき代理人取引における売上の総額表示、事業部間における原価付替等による不適切な会計処理が行われていました。

当社は、特別調査委員会の調査結果を踏まえ、過年度の会計処理の適正性について、当社による追加的な自主点検を実施しました。その結果、不適切な会計処理を是正したことに伴う固定資産の減損損失の計上漏れ、関係会社投融資に係る評価損の計上漏れなどが新たに判明しました。そのため、過去に提出済みの有価証券報告書、半期報告書及び四半期報告書に含まれる連結財務諸表等について、これらの不適切な会計処理に伴う虚偽表示を遡って修正する必要があると判断し、有価証券報告書等の訂正報告書を提出しております。

このうち、売上収益に関する虚偽表示の修正額は、前第１四半期連結会計期間△16,013百万円（うち△16,059百万円が純額表示への修正、△976百万円が期間帰属の修正）であり、修正対象となった取引は多数に及んでおります。また、不適切な会計処理を隠蔽するための証憑の偽造が行われていたエア・ウォーター防災株式会社について、要約四半期連結財務諸表に含まれる同社の前第１四半期連結会計期間の売上収益は3,793百万円、売上原価は3,192百万円であります。

（セグメント情報等）

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは製品・サービス別の事業セグメントから構成されており、報告セグメントを「デジタル＆インダストリー」「エネルギーソリューション」「ヘルス＆セーフティー」「アグリ＆フーズ」「その他の事業」の５区分としております。

「デジタル＆インダストリー」は、主に酸素・窒素・アルゴン等の産業ガスの製造・販売及び、機能材料等の製造・販売並びに、北米やインドをはじめとした海外における産業ガスの製造・販売、高出力ＵＰＳ（無停電電源装置）事業を展開しております。

「エネルギーソリューション」は、主にＬＰガス・灯油の販売及び、ＬＮＧ関連機器の製造・販売事業並びに炭酸ガス・水素ガスの製造・販売等の事業を展開しております。

「ヘルス＆セーフティー」は、主に酸素等の医療用ガス、歯科材料、衛生材料、注射針、エアゾール製品等の製造・販売並びに、病院設備工事、病院サービス、在宅医療等の事業を展開しております。

「アグリ＆フーズ」は、主に青果物の加工・流通及び冷凍食品・食肉加工等の製造・販売並びに清涼飲料水の製造受託を展開しております。

「その他の事業」は、一般貨物・食品・医療・環境等の物流サービスを展開する物流事業、業務用塩やマグネシア等を製造・販売する海水事業、木質バイオマスによる電力事業、エレクトロニクス関連専門商社事業等から構成しております。

(2) 報告セグメントの変更等に関する事項

前中間連結会計期間において、一部事業についてセグメント区分の変更を実施しております。「アグリ＆フーズ」に区分していた物流事業を、「その他の事業」に移管しております。

なお、前第１四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(3) 報告セグメントごとの売上収益及び損益の金額に関する情報

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益であります。セグメント間の内部売上収益又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

前第１四半期連結累計期間(自　2025年４月１日　至　2025年６月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額(注)	要約四半期連結損益計算書計上額
	デジタル&インダストリー	エネルギーソリューション	ヘルス&セーフティー	アグリ&フーズ	その他の事業	計		
売上収益								
外部顧客への売上収益	77,321	21,253	51,743	37,986	51,394	239,698	－	239,698
セグメント間の内部売上収益又は振替高	2,570	2,467	195	188	2,811	8,233	△8,233	－
計	79,891	23,720	51,939	38,175	54,205	247,932	△8,233	239,698
セグメント利益	7,730	1,985	2,450	1,920	1,987	16,074	△124	15,950
金融収益								1,500
金融費用								△1,808
税引前四半期利益								15,642

(注)　１　セグメント間の内部売上収益又は振替高の調整額△8,233百万円はセグメント間取引消去であります。
　　２　セグメント利益の調整額△124百万円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない当社本社部門の損益に係るものであります。

当第１四半期連結累計期間(自　2026年４月１日　至　2026年６月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額(注)	要約四半期連結損益計算書計上額
	デジタル&インダストリー	エネルギーソリューション	ヘルス&セーフティー	アグリ&フーズ	その他の事業	計		
売上収益								
外部顧客への売上収益	82,222	23,678	89,857	34,655	52,896	283,309	－	283,309
セグメント間の内部売上収益又は振替高	1,695	1,912	267	107	2,841	6,824	△6,824	－
計	83,917	25,590	90,124	34,763	55,737	290,133	△6,824	283,309
セグメント利益	8,055	2,577	7,152	1,952	3,235	22,972	△9,201	13,770
金融収益								944
金融費用								△2,467
税引前四半期利益								12,247

(注)　１　セグメント間の内部売上収益又は振替高の調整額△6,824百万円はセグメント間取引消去であります。
　　２　セグメント利益の調整額△9,201百万円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない当社本社部門の損益に係るものであります。

（重要な後発事象）

（多額な資金の借入）

当社は、運転資金の確保及び財務基盤の安定化のために、機動的かつ安定的な資金調達手段を確保することを目的として、2026年１月30日開催の取締役会の決議に基づき、2026年２月12日付で、総額113,000百万円のシンジケート方式によるコミットメントライン契約を締結しております。このコミットメントライン契約に基づき、以下のとおり借入を実行いたしました。

借入先	借入金額	借入金利	借入実行日	借入期間	担保の有無
三井住友信託銀行株式会社	17,000百万円	基準金利＋スプレッド	2026年７月29日	１か月	なし
三井住友信託銀行株式会社	13,000百万円	基準金利＋スプレッド	2026年８月31日	１か月	なし
三井住友信託銀行株式会社	15,000百万円	基準金利＋スプレッド	2026年９月30日	１か月	なし
三井住友信託銀行株式会社	15,000百万円	基準金利＋スプレッド	2026年10月30日	１か月	なし

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月16日

エア・ウォーター株式会社
　取締役会　御中

有限責任 あずさ監査法人
大阪事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	龍　田　　佳　典
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	江　﨑　　真　護

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているエア・ウォーター株式会社の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の第１四半期連結会計期間（2026年４月１日から2026年６月30日まで）及び第１四半期連結累計期間（2026年４月１日から2026年６月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所及び証券会員制法人札幌証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第５条第２項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第５条第５項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

その他の事項

会社の2026年３月31日をもって終了した前連結会計年度の第１四半期連結会計期間及び第１四半期連結累計期間に係る要約四半期連結財務諸表は、期中レビューが実施されていない。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所及び証券会員制法人札幌証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第５条第２項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第５条第５項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所及び証券会員制法人札幌証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第５条第２項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第５条第５項に定める記載の省略が適用されている。）に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所及び証券会員制法人札幌証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第５条第２項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第５条第５項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所及び証券会員制法人札幌証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第５条第２項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第５条第５項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・要約四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。

監査人は、要約四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１　上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
　　２　XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。